

HIV疫学研究班総会

HIV疫学研究班総会と研究発表会が平成7年3月8・9日の両日にわたって国立予防衛生研究所で開催された。この総会は、厚生省厚生科学研究として実施されているエイズ対策研究推進事業の平成6年度研究成果の発表会として開催された。

理論疫学情報部会からは1. 将来予測, 2. 疫学情報収集, 3. 社会経済的インパクトに関して9件の報告があり, 人口問題研究所からは高橋と稲葉が報告を行った。ハイリスク部会ではSTDおよび薬物濫用者に関して6件の報告がなされた。その他, モニタリング部会, 行動疫学部会, 臨床疫学部会, エイズと社会部会, 対策部会からそれぞれ報告がなされ, 全体で58件の報告が行われた。また, 本年度総会は, 昨年夏に横浜市で開催された世界エイズ会議の成果を受け, 国際的な研究交流にもとづく報告が数多く報告された。(高橋重郷記)

スペイン人口研究所 (CSIC, Consejo Superior de Investigaciones Científicas, Instituto de Demografía) への出張報告 (平成7年1月30日～3月3日)

厚生科学研究「家庭・出生問題総合調査研究推進事業」の日本人研究者海外派遣事業の一環として, 今日, 世界で最も低出生率の国のひとつであるスペインの国立研究機関であるスペイン人口研究所 (CSIC, Instituto de Demografía) に短期客員研究員として, 平成7年1月30日～3月3日まで滞在した。滞在期間中, おもに「出生動向の社会経済的側面の研究」に関するデータ収集およびフィールド・リサーチを行った。

この間, スペイン人口研究所長である Juan Antonio Fernández Cordon 氏とは, ほぼ毎日のように議論を交わし, 有益な助言を得た。そのほか, 同研究所に訪問中であった元フランス国立人口研究所長 Gérard Calot 氏をはじめ, バルセロナ自治大学人口研究センター所長 Anna Cabré, 社会調査研究所副所長 Margarita Delgado Perez 等の各氏と懇談し, 示唆ある助言を得た。また, 国立統計研究所などにおいてもデータの収集, 解析の協力を得た。(西岡八郎記)

日本地理学会1995年度春季学術大会

1995年度の日本地理学会春季学術大会は1995年3月30日～4月1日, 筑波大学 (茨城県つくば市) にて開催された。人口研究に関連して, 以下のような発表があった。

東京大都市地域における超過滞在外国人の居住地移動	清水昌人 (東京大学・院)
スペイン・カタルーニャへの人口流入	
- 流入者の職業的地位に関する若干の考察 -	竹中克行 (東京大学・院)
PR型パーセプトロンによる空間的相互作用モデリング	中谷友樹 (東京都立大学・院)
中国国内人口移動の分析	
- 1990年中国人口センサスデータから -	王 徳 (国際連合地域開発センター)
ネパール丘陵部農村における生存戦略	
- 人口移動の意思決定と社会階層 -	小林正夫 (東洋大学・社会学部)
タイにおける人口変化と環境変化の関連 (第1報)	
- その1: バンコクの居住地域構造 -	中川聡史 (厚生省・人口問題研究所)
タイにおける人口変化と環境変化の関連 (第2報)	
- その2: バンコク郊外住民の移動歴と出生行動 -	佐藤哲夫 (駒澤大学・文学部)

今回の大会では人口移動に関する若手研究者の意欲的な報告が目立った。清水報告は外国人問題研究, 中谷報告は数理地理学, 他報告もそれぞれスペイン, ネパール, タイの地域研究と接点を持っていることから明らかに, 人口移動プロパーの研究よりも, 他に専門分野を持つ研究者が人口移動に強い関心を寄せて行なった

研究が多いという印象を受けた。なお、人口問題研究所からは大江守之が上記のうち最初の三発表の座長を務めた。また、最後の二発表は人口問題研究所のプロジェクト「開発途上国の人口増加と地球環境問題の相互関係に関する基礎的研究」の1994年度の研究成果の一部である。(中川聡史記)

フランス国立人口研究所 Sophie PENNEC 博士の共同研究のための来訪

フランス国立人口研究所 (INED) の研究員 Sophie PENNEC 博士が、恩賜財団母子愛育会・日本総合愛育研究所の平成6年度家庭・出生問題総合調査研究推進事業の一環として1995年1月29日(日)から3月1日(水)まで招聘され、当研究所で女子の就業行動と出生行動の関係に関する日仏比較のための共同研究を筆者とともにに行った。フランス側のデータとしては1962年、1968年、1975年、1982年、1990年のセンサスと同時に実施された家族(サンプル)調査、日本側のデータとしては1977年、1982年、1987年の第7～9次出産力調査が用いられ、分析手法としてはクロス表分析モデルの一種が用いられた(このモデルとそれに基づくEC諸国の比較分析についてはDidier BLANCHET and Sophie PENNEC, "A Simple Model for Interpreting Cross-Tabulations of Family Size and Women's Labour Force Participation", *European Journal of Population*, Vol. 9, pp. 121-142を参照されたい)。

2月16日(木)に新宿の日本労働研究機構、17日(金)に当研究所で"Women's Labor Force Participation and Family Size: Trends and a Model for Interpreting Cross-Tabulations—The Case of France and Japan"(「女子の労働力参加と子供数: 動向とクロス表解釈のためのモデル—フランスと日本の場合—)」と題された中間報告が行われたが、フランスでは子供数が多いほど30歳代後半から40歳代前半における有配偶女子の就業が抑制される傾向が見られるが、日本では若干促進される傾向すら見られることが示された。これは日本で教育費負担が重いことによるのではないかと推測されている。最終的な分析結果は日本総合愛育研究所の『平成6年度 家庭・出生問題総合調査研究推進事業報告書』に掲載される予定である。最後になったが、日本労働研究機構での報告の際には女子労働の専門家である大沢真知子教授(亜細亜大学経済学部)から、当研究所での報告の際にはフランス家族法の専門家である丸山茂教授(神奈川大学法学部)と各所員から貴重なご意見をいただいたことに謝意を表する次第である。(小島 宏記)

インドネシア人留学生に対する人口学に関する実務研修の実施

日本インドネシア科学技術フォーラム日本委員会事務局の依頼により、3月6日～17日の2週間にわたり人口問題研究所においてインドネシア人留学生1名に対して人口統計学についての実務研修を実施した。

研修内容は、基本的な人口統計データとその基礎的分析法およびパーソナル・コンピュータを利用した簡単な人口分析の事例研修として、表計算エクセルを用いて、人口動態統計データに基づく結婚出生力の計測を行った。具体的には、人口政策研究部人口統計学研修室(渡邊吉利室長)が窓口として受け入れし、研修作業の実施も同室が行って以下の研修を行った。研修生は昨年すでに人口問題研究所において研修を受けた者であったので、人口学および人口統計一般の説明は簡単な復習にとどめ、人口分析の中核をなすピリオド(期間)とコホートの人口指標とくに出生力指標について説明し、次に日本の近年における出生力水準低下に関する結婚要因と有配偶出生力についての考え方を説明し、簡単な結婚出生力の計測作業を行うとともにその計測結果のまとめ方について指導を行った。(渡邊吉利記)